



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東証・名証一部

コード番号 4206

URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 堀田 益之 TEL (052)409-8261

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,486	—	1,397	—	1,522	—	841	—
20年3月期第1四半期	22,561	0.2	1,929	△10.1	2,017	△9.2	1,177	△3.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.68	12.68
20年3月期第1四半期	17.74	17.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	86,087	66,776	76.8	995.97
20年3月期	88,078	66,744	75.1	996.07

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 66,115百万円 20年3月期 66,122百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	13.00	28.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	46,600	—	4,250	—	4,400	—	2,500	—	37.66
通期	98,000	2.1	9,800	2.7	10,000	2.3	5,700	5.7	85.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社(社名 ) 除外 ー社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)		
21年3月期第1四半期	69,890,664株	20年3月期 69,890,664株
② 期末自己株式数		
21年3月期第1四半期	3,508,099株	20年3月期 3,507,117株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)		
21年3月期第1四半期	66,382,766株	20年3月期第1四半期 66,385,944株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 2 平成20年5月9日公表の業績予想を修正しておりません。  
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料価格のさらなる高騰やサブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念、株式・為替相場の変動、また、ガソリンや生活必需品の相次ぐ値上げで個人消費の伸びが鈍化するなど景気の減速感が強まりました。

建築業界におきましては、個人所得の伸び悩みや設備投資の鈍化、低調な公共投資などを背景に住宅・非住宅とも総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境にありまして当社グループは、市場の低迷を打開するため営業活動の強化や新商品の開発に積極的に取り組むとともに、資源価格の高騰に対処するため、グループをあげて生産効率の向上、コスト削減、経費削減に努めました。

## (化成品セグメント)

環境配慮型商品である超低VOC（揮発性有機化合物）品で作業性を向上させた弾性接着剤や土木改修用途向けエポキシ樹脂は好評でしたが、合板・集成材用途向けや塗床材・塗壁材などは市況の低迷により苦戦を強いられました。なお、当セグメントは、原材料価格高騰の影響を受け、収益が圧迫されるなど厳しい状況が続きました。

## (建装材セグメント)

メラミン化粧板と色・柄を連動させた粘着剤付塩ビフィルムシートは高い意匠性や施工性が評価され商業施設を中心に売上げを伸ばすとともに、素材感を活かした不燃材商品が病院・老人保健施設、学校などで好評でした。しかし、当セグメントは店舗、商業施設や住宅市場の低迷を受け苦戦を強いられました。

## (住器建材セグメント)

メラミン化粧板を使用した「メラフュージョンシリーズ」などのインテリア建材は、新設住宅着工件数減少の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。また、リフォーム市場強化のため、短納期対応商品の拡充や不燃化粧材「セラール」のキッチン以外への用途拡大、カウンターのニッチ部位への商品提案などに努めましたが、当セグメントは住宅市場の低迷もあり厳しい状況が続きました。

## (電子セグメント)

プリント配線板は、高速伝送・電磁波障害対策などの分野で高付加価値設計が高い評価を得ることができたものの、国内半導体需要の落ち込みをカバーするには至りませんでした。電子材料は、タッチパネル用ハードコートフィルムや携帯電話端末用インサートフィルムの量産により売上げを伸ばすことができました。

## (その他セグメント)

有機微粒子は、プロジェクションテレビ向けの光拡散剤用は苦戦いたしました。化粧品や塗料などの用途向けは堅調でした。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高20,486百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益1,522百万円（前年同期比24.6%減）、四半期純利益841百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、86,087百万円となりました。主な資産の減少は「受取手形及び売掛金」が2,318百万円減少したことなどによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、19,310百万円となりました。主な負債の減少は「支払手形及び買掛金」が1,244百万円減少したこと及び「未払法人税等」の納付等によるものであります。純資産は「剰余金の配当」により862百万円減少と「四半期純利益」841百万円の増加などにより前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、66,776百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇し、76.8%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点で平成20年5月9日公表の予想数値の見直しを行っておりません。

ただし、国内外での景気後退、原油・原材料価格の高騰がさらに進むなど、期初に想定した事業環境が大きく変化しているため、今後の情報収集等により、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### 1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が5百万円、税金等調整前四半期純利益が35百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、利益剰余金が64百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,707	16,839
受取手形及び売掛金	30,232	32,550
商品	250	268
製品	4,177	3,931
半製品	180	197
原材料	1,537	1,426
仕掛品	299	311
貯蔵品	117	117
その他	2,676	2,432
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	56,172	58,064
固定資産		
有形固定資産	18,760	18,939
無形固定資産		
その他	2,195	2,237
無形固定資産合計	2,195	2,237
投資その他の資産		
その他	8,958	8,837
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産	8,957	8,836
固定資産合計	29,914	30,014
資産合計	86,087	88,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,332	14,576
短期借入金	564	399
未払法人税等	728	1,836
賞与引当金	1,676	1,217
その他	2,212	2,458
流動負債合計	18,514	20,488
固定負債		
退職給付引当金	281	283
負ののれん	4	8
その他	509	552
固定負債合計	795	845
負債合計	19,310	21,333

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,744	13,744
利益剰余金	44,449	44,603
自己株式	△2,924	△2,923
株主資本合計	65,161	65,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,071	826
繰延ヘッジ損益	△4	△12
為替換算調整勘定	△112	△8
評価・換算差額等合計	953	806
新株予約権	20	13
少数株主持分	640	609
純資産合計	66,776	66,744
負債純資産合計	86,087	88,078

## (2) 【四半期損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,486
売上原価	15,115
売上総利益	5,370
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	1,018
給料及び賞与	1,011
賞与引当金繰入額	246
退職給付費用	56
その他	1,640
販売費及び一般管理費合計	3,973
営業利益	1,397
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	80
負ののれん償却額	4
その他	95
営業外収益合計	203
営業外費用	
支払利息	7
売上割引	20
持分法による投資損失	25
その他	25
営業外費用合計	78
経常利益	1,522
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産処分損	8
たな卸資産評価損	29
その他	0
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純利益	1,487
法人税、住民税及び事業税	716
法人税等調整額	△110
法人税等合計	605
少数株主利益	39
四半期純利益	841

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,487
減価償却費	785
負ののれん償却額	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	457
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14
受取利息及び受取配当金	△103
支払利息	7
持分法による投資損益 (△は益)	25
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産処分損益 (△は益)	8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,222
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11
その他	△115
小計	3,233
利息及び配当金の受取額	103
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△582
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の除却による支出	△3
無形固定資産の取得による支出	△42
投資有価証券の取得による支出	△77
関係会社株式の取得による支出	△162
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	1
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△864
少数株主への配当金の支払額	△33
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241
現金及び現金同等物の期首残高	16,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,707

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)							
	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,106	5,601	6,572	1,671	533	20,486	—	20,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	533	355	—	—	—	888	(888)	—
計	6,639	5,956	6,572	1,671	533	21,374	(888)	20,486
営業費用	6,536	5,084	5,852	1,508	473	19,453	(364)	19,089
営業利益	103	872	720	163	60	1,920	(523)	1,397

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、塗壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料
その他	有機微粒子、保存剤、他

2 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、523百万円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

3 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が1百万円、建装材事業が1百万円、住器建材事業が2百万円、電子事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金額 (百万円)
I 売上高	22,561
II 売上原価	16,412
売上総利益	6,148
III 販売費及び一般管理費	4,218
営業利益	1,929
IV 営業外収益	139
V 営業外費用	50
経常利益	2,017
VI 特別利益	31
VII 特別損失	3
税金等調整前 四半期純利益	2,045
法人税、住民税及び事業税	986
法人税等調整額	△138
少数株主利益	18
四半期純利益	1,177

「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,045
減価償却費	646
賞与引当金の増減額(減少:△)	566
売上債権の増減額(増加:△)	2,857
たな卸資産の増減額(増加:△)	△378
その他流動資産の増減額(増加:△)	△272
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,723
その他流動負債の増減額(減少:△)	236
その他	△99
小計	3,879
法人税等の支払額	△2,153
その他	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△788
無形固定資産の取得による支出	△248
投資有価証券の取得による支出	△2
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△863
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△4
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)</b>	△117
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,802
<b>VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高</b>	14,685

「参考資料」

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)							
	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,171	6,616	7,537	1,706	530	22,561	—	22,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	609	567	—	—	—	1,177	(1,177)	—
計	6,781	7,184	7,537	1,706	530	23,738	(1,177)	22,561
営業費用	6,581	6,081	6,531	1,583	488	21,266	(634)	20,631
営業利益	199	1,103	1,006	122	41	2,472	(543)	1,929

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、塗壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子システム商品、電子材料
その他	保存剤、他

2 前第1四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、543百万円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。